

(2) その他の災害危機管理対策

利根川等の大河川の決壊は、我が国の社会・経済活動に大きな影響を与える（利根川の場合約 33 兆円の被害を想定）。このような洪水に対し、社会経済全体を捉えた被害想定を行い、全国的な見地から関係者一体となって、予防・応急・復旧・復興等の総合的な危機管理戦略を策定する。

併せて、津波、火山、地震対策の推進、危機管理体制の充実等を図る。

大規模水害危機管理国家戦略

社会経済全体を捉えた被害想定

破堤した場合等の地域及び我が国全体の経済等に与える影響の想定と公表
緊急減災対策の実施（成果目標設定とハード・ソフト一体となった整備）

被害減少のための具体的な成果目標を関係機関と連携を図り設定。それに基づき、ハード・ソフト一体となった整備を戦略的・重点的に実施

総合的な危機管理の活動要領の策定

破堤氾濫した場合の国・地方公共団体・指定公共機関等による広域的な応援体制等に関する全体行動計画の策定

河川氾濫流制御等戦略

河川氾濫時の氾濫流制御対策・破堤箇所の応急対策

防災施設の効果的整備戦略の策定

治水施設・防災拠点・避難場所・避難路等の段階的な整備計画の策定・実施

総合的な津波対策の推進

今般のインド洋沿岸諸国における大津波の発生も踏まえ、堤防の嵩上げ・耐震化や水門等の自動化・遠隔操作化等のハード対策とともに、津波防災ステーションの整備による的確な情報提供等のソフト対策を一体的に実施し、総合的に減災対策を実施

火山噴火緊急減災対策計画の策定

大規模な火山噴火に起因する火山泥流等の土砂災害に対して緊急的な災害対応をとるために、導流堤等のハード対策とあわせ、適切な土地利用計画の策定、観測機器等の設置による警戒避難体制の確立等のソフト対策を総合的に実施するための火山噴火緊急減災対策計画を他省庁とも連携して策定

危機管理体制の充実

社会資本防災情報共有プラットフォームの構築新規

省内各機関がアクセス可能な社会資本防災情報共有プラットフォームを構築し、地図や画像を用いて国民に対してわかりやすい情報を提供

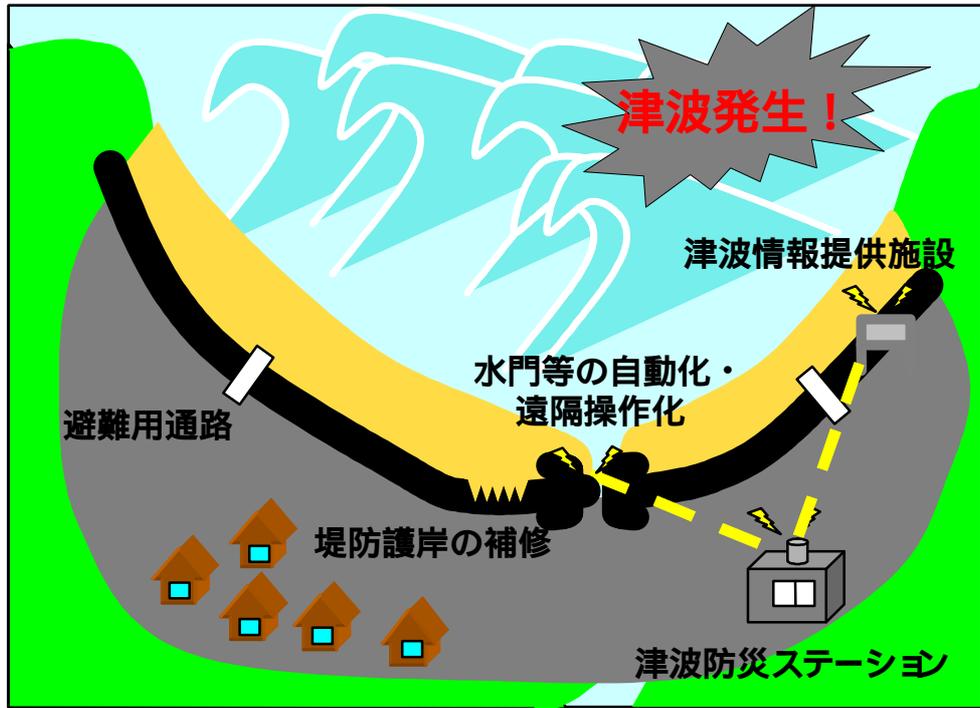
防災バックアップ体制の確立新規

大規模災害等により国土交通省防災センターが使用できなくなった場合に備えた防災バックアップセンターの整備推進

< 新規予算制度 >

津波危機管理対策緊急事業の創設（補助）

東海、東南海・南海地震等に伴う津波から人命を最優先に防護するため、各省連携の下、緊急的な危機管理のための機能の確保及び避難対策に係る堤防護岸の補修、津波防災ステーションの整備、水門等の自動化・遠隔操作化、津波ハザードマップの作成支援等のハード・ソフトにわたる事業を総合的に推進する制度を創設する。



従来の場合

海岸間での流用不可



津波危機管理対策緊急事業の場合

計画地区間で流用可能



海岸管理者が要望する場合、単独の主務大臣が複数の一連海岸を担当する